チラシ「行政訴訟の理論的・実務的課題」.pdf　2022/09/15　14:14:40

阿部泰隆 著

行政訴訟の理論的・実務的課題

－行政訴訟の理最前線－

解釈論・立法論からの提言

A5変・並力・376頁　定価：7,480円（税込）　ISBN978-4-7972-3676-7　C3332

行政の矛盾を衝く、解釈論・立法論からの提言書。【地方公共団体は国を訴えることができない、行政側はいつでも理由を変更できるという理論の排斥、行政訴訟の訴訟手数料は算定不能や当事者訴訟における仮処分禁止は違憲との解釈。弁護士費用敗訴行政片面的負担や公益訴訟原告勝訴報奨金、行政訴訟原告勝訴判決・決定の強制執行などの提案、瀕死の住民訴訟の再生策等】

【目　次】

第1章　司法権・法律上の争訟概念再考―国と地方公共団体間，地方公共団体間の訴訟は財産権をめぐる訴訟に限られるのか

第2章　理由の差替え・追加，処分の変更，処分の同一性など

第3章　行政訴訟の提訴手数料・印紙代は廃止せよ，少なくとも算定不能に

第4章　弁護士費用敗訴行政片面的負担の提案

第5章　公益訴訟原告勝訴報奨金等の提案

第6章　公法上の当事者訴訟における仮処分禁止の違憲性

第7章　行政訴訟原告勝訴判決・決定の強制執行

第8章　取消判決の拘束力による不整合処分の取消義務に関する一事例―在留期間更新不許可事案について

第9章　給付拒否処分取消訴訟を審理する裁判所の審理を尽くす義務―手続上の理由による取消判決に対する勝訴原告の上告却下，あわせて国家賠償の判断回避の違法性

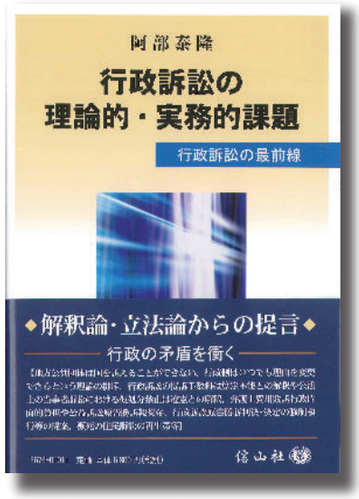
第10章　尼崎公害訴訟における和解の評価

第11章　不許可処分取消判決確定後の再処分時における違法判断の基準時―近隣に有床診療所があるという理由によるパチンコ店営業不許可処分が，それに実体がないとの理由で取り消されたが，係争中に有床診療所が実際にできた場合，再処分はどうなるか

第12章　瀕死の住民訴訟

第13章　書評：斎藤浩著『行政訴訟の実務と理論【第2版】』（三省堂，2019年）

第14章　斎藤浩書評「突出，堅忍不抜の魅力溢れる行政法教科書」



刊行：2021年11月25日

〒113-0033　東京都文京区本郷6-2-9-102　東大正門前
TEL：03(3818)1019　FAX：03(3811)3580　E-mail：order@shinzansha.co.jp
信山社
http://www.shinzansha.co.jp

2022年
9月21日
刊行

刑訴法コンメンタールの決定版、全面改訂！

条解 刑事訴訟法

第5版

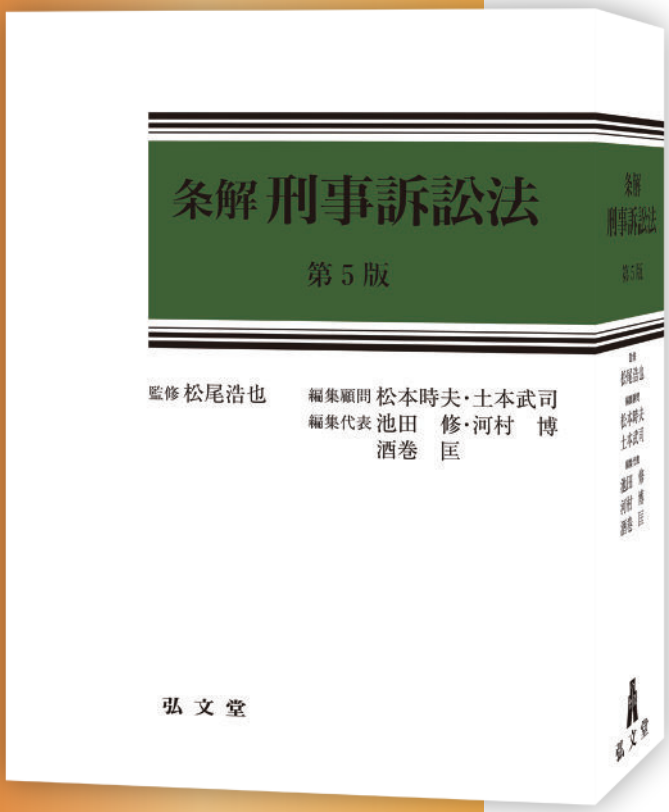
【監修】
松尾浩也　元東京大学名誉教授

【編集顧問】
松本時夫　弁護士・元広島高裁長官
土本武司　筑波大学名誉教授・法学博士・元最高検検事

【編集代表】
池田　修　元国家公務員倫理審査会長・元福岡高裁長官
河村　博　弁護士・元同志社大学法学部教授・元名古屋高検検事長
酒巻　匡　早稲田大学大学院法務研究科教授

【編集委員】
辻　裕教　仙台高等検察庁検事長
稗田雅洋　早稲田大学大学院法務研究科教授・元東京地裁判事
伊藤栄二　静岡地方検察庁検事正
前田　巌　東京家庭裁判所判事

A5判 上製ケース入り 1392頁
定価（本体21,000円＋税）
ISBN 978-4-335-35864-7



初版以来、多くの方々に実務の資として利用していただいてきた刑事訴訟法コンメンタールの最新版がついに刊行。

平成 21（2009）年に第4版を刊行した後行われた、公訴時効と情報処理の高度化に関する法改正（平成 22・23 年）、取調べの録音録画や協議合意制度・刑事免責制度の導入などを含む大規模な法改正（平成 28 年）に対応した、最新の逐条解説書です。

最新の情報を盛り込みつつ、かつ公判前整理手続を前提とした裁判員制度の導入・実施等に伴って、大きな変化がみられるようになった実務の運用をも踏まえた改訂を行なった、刑事実務必携書！

目　次

第1編　総則（第1条～第188条の7）
第2編　第一審（第189条～第350条の29）
第3編　上訴（第351条～第434条）
第4編　再審（第435条～第453条）
第5編　非常上告（第454条～第460条）
第6編　略式手続（第461条～第470条）
第7編　裁判の執行（第471条～第507条）

弘文堂　〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台1-7　TEL 03-3294-4801　FAX 03-3294-7034　https://www.koubundou.co.jp/

新刊書

青林書院

遺言執行と条項例の法律実務

平田　厚［著］

A5判・340頁・本体価格4,500円＋税／978-4-417-01840-7

適切な遺言執行のための実務指針!

- ●遺言内容に沿った遺言執行者の職務権限と義務を整理して解説！
- ●民法及び他の法令に規定されている遺言事項すべてに関する125の遺言条項例を掲載！
- ●必須の重要判例・裁判例を漏らさず盛り込む！

本書の内容

第１部　遺言総論・判例
　第１章　遺言実体法
　第２章　遺言手続法
　第３章　遺言に関する重要判例（裁判例）
第２部　遺言各論・条文・文例・執行
　第１章　法定相続の原則の修正
　第２章　遺贈・特定財産承継遺言
　第３章　相続以外の行為
　第４章　身分関係行為
　第５章　遺言執行行為

『はしがきから抜粋』

遺言の作成については，関連書籍が数多く出版されており，インターネット上でも文例検索が可能な時代となっています。一般的な遺言書を作成する場合には，それらの情報を活用すれば足りるだろうと思います。しかし，遺言事項は，民法だけでなくさまざまな法令に基づいて多岐にわたっています。それにもかかわらず，書籍やネットで公開されている遺言文例は，案外一般的な範囲に止まっているものが多いように思われます。

そうだとすると，遺言に凝った内容を盛り込みたいとか，遺言に特殊な条項を入れて工夫したいとか，遺言者の希望に対応するための遺言文例としては，より広く遺言条項例を検討しておいたほうがいいのではないかと思います。そのため，本書では，現在の法令に定められている遺言事項すべてについて条項例を示すこととしました。

民法が定める遺言事項の中には，それほど頻繁には活用されないであろうというマイナーな事項も多数存在していますが，それほど頻繁には活用されないであろうとはいえ，民法が定めている遺言事項なのですから，その活用を検討してみるのも悪くないだろうと思います。そのような観点から，本書では，マイナーな遺言事項も条項例として掲載することとしました。

大阪弁護士協同組合発行書籍のご案内

「初めてでも大丈夫！ 法教育出張授業マニュアル 第４版」

A４判　203 頁　CD-ROM　DVD つき
編　集：大阪弁護士会　法教育委員会
発行日：令和４年５月

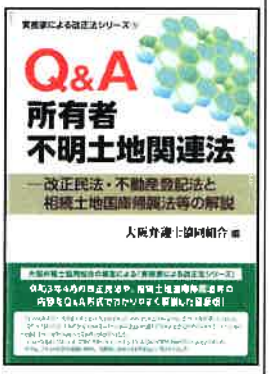
【定価：2,200 円】

第４版においては、細部にわたって、弁護士のみならず、学校現場に携わる高校教員の方々からいただいたご意見を反映しています。本版は、現場の声に基づいた、一段と実用性が高い内容になっています。

また、ネットリテラシーや性のあり方をめぐる分野を含め、これまでの改訂では十分には触れられてこなかった、しかし目まぐるしく変動する社会において必要とされる分野に関して、適宜改訂作業を行いました。本書をはじめてご覧いただく方々にはもちろん、旧版をご購読いただいた方々にも、広く活用いただけものと確信しております。

「Q&A 所有者不明土地関連法」（実務家による改正法シリーズ⑤）

A５判　238 頁
編　集：大阪弁護士協同組合
発行日：令和４年６月



【定価：2,970 円】

令和３年４月２１日「民法等の一部を改正する法律」（令和３年法律第２及び「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」（令和３年法律第２５号）が成立しました。今回の改正等は、所有者不明土地の発生を予防し、所有者不明土地の利用の円滑化を図ることを目的としたものとなっています。今回の改正等により、不動産登記制度及び土地利用に関する民法の規律が見直され、新たに土地を手放すための制度が創設されます。

本書は、今回の改正等の概要をＱ＆Ａの形で簡潔に紹介しつつ、改正がもたらす実務への影響にも触れた、実践的に活用できる書籍として企画・出版されました。

「家庭裁判所の財産管理実務」

A５判　336 頁　巻末書式ダウンロードサービス付
編　集：大阪財産管理研究会
発行日：令和４年８月

【定価：4,180 円】

近時、相続財産管理に対する社会の関心が高まり、その対応を求められる場面が増加しています。そこで、大阪弁護士会は、平成３０年２月にＰＴを設立し、その活動の一環として、大阪家庭裁判所財産管理係の協力を得て、相続財産管理及び不在者財産管理の研修を実施されました。当組合は、同研修を基にして、財産管理分野の取扱い経験の浅い弁護士や関係者であっても、基礎やポイントを理解して実践的に活用することができる書籍を出版したいと考え、大阪財産管理研究会のみなさまと編集会議を重ねてまいりました。その結果、今般、豊富な具体的事例の引用や書式等を活用し、また、理論的にも水準の高い書籍ができました。

これにより、本書は、当初意図した財産管理分野の取扱い経験の浅い弁護士だけではなく、経験豊富な実務家にも有用なものとなり、同分野の実務に携わる多くのみなさまに幅広く活用して頂ける書籍になったものと考えています。

「２３条照会の手引２０２２」

A５判　246 頁
編　集：大阪弁護士会司法委員会
発行日：令和４年６月

【定価：2,970 円】

前回改訂以来、会員の皆様からの申出における照会先や照会事項にも、また照会先からの回答にも、変化が見られ、また全国的に審査が厳しくなっている中で、従前の理事者あるいは 23 条照会審査室及び 23 条小委員会において、これら変化に対応して、照会手続審査の運用を適宜見直して参りました。

この度、これら見直しを踏まえ、また新たな照会先に対する照会事項例を増やし、さらには申出の理由の充実を図り、順番を組み替えるなどして、手引の内容を改訂いたしました。前版よりも一層、使いやすく実践的な内容となっていると自負しております。

23 条照会が今後とも有用な証拠収集手段であり続けることを願いつつ、会員の皆様が 23 条照会を行う際に本書がお役に立てば幸いです。

書籍のご案内

（株）民事法研究会

発刊日	書籍名
2022年 8月8日刊	**個人民事再生の実務〔第4版〕**

A5判・529頁・日本司法書士会連合会多重債務問題対策委員会 編

債務整理の相談から、申立て、開始決定、債権調査・財産評定、再生計画案作成と認可、住宅ローン特則、個人再生委員の職務まで、手続の解説にとどまらず、必要な書式を網羅して実務上の留意点まで詳解した定番書の最新版！

第1章　手続の概要と受任時の留意点
第2章　再生手続開始の申立て
第3章　再生手続の開始
第4章　再生債権の調査・財産の評定
第5章　再生計画の認可手続
第6章　住宅資金貸付債権に関する特則
第7章　個人再生委員の職務
《参考資料1》　〈座談会〉債務整理事件に関する個人民事再生事件の選択と手続進行の流れ
《参考資料2》　民事再生規則にもとづく住宅資金特別条項手順例・参考例について〈全国銀行協会〉
《付録》　給与所得者等再生のための最低生活費算出の手引【第2版】

発刊日	書籍名
2022年 8月20日刊	**社会を変えてきた弁護士の挑戦** **―不可能を可能にした闘い―**

A5判・410頁・弁護士　新里宏二　弁護士新里宏二古稀記念出版編集委員会　編

弱者や消費者のために闘って、社会を大きく変えてきた１人の弁護士の生き様と挑戦の軌跡！本書は、被害救済に向けた武器としての法律の使い方、訴訟での主張・立証方法、仮処分の活用方法や法律家以外の方々との共闘の方法など、法律・制度改正に向けた運動・取組みに関する長年の弁護士活動で培ってきたノウハウが明かされた実務書でもあります。

第1章　原点―「借金で死ぬな！」
１　サラ金被害との出会い／２　救えなかった命／３　借金は人の命の問題／４　２人の運動家―木村達也弁護士、宇都宮健児弁護士
第2章　仲間とともに
１　実務家弁護士の武器―仮処分と仮差押え（1992年、1995年、2003年）／２　消費者金融被害対策・高金利引き下げ運動（1998年～2006年）／
３　大規模クレジット事件と法改正（1997年～2009年）／４　弁護士報酬敗訴者負担反対運動／５　司法修習生の給費制復活に向けた闘い／
６　貧困問題／７　2011年・東日本大震災への取組など―二重ローン対策の実現／８　優生保護法被害／
９　社会運動が世の中を変える―菅井さんとの思い出　10　不思議なご縁―仙台修習・牧原秀樹衆議院議員／11　我が弁護士活動を俯瞰して
第3章　新里宏二弁護士との思い出
・縁は異なもの味なもの／・スーとやるんだ／・仕事と人生で大事なことはすべて新里先生に教えてもらった／・今の私をつくった実務修習
・濃密な3カ月の弁護修習／・新里・鈴木法律事務所での3年間／・新里先生と私／・新里先生と挑んだ裁判員裁判／・家庭人としての新里宏二
番外編―我が永遠の邪馬台国

発刊日	書籍名
2022年 6月23日刊	**消費者のための家づくりモデル約款の解説** **〔第3版〕**

A5判・165頁・日本弁護士連合会消費者問題対策委員会　編

欠陥住宅を生み出さないために、注文者・消費者の視点に立って、工事の「監理」を重視したそのまま使える建築工事請負契約のモデル約款を提示！　欠陥住宅問題で業者側の責任を追及する際の法的根拠であった「瑕疵担保責任」との用語が民法上なくなり、新たに「契約不適合責任」として規定されるなど大きな変更があった令和２年施行の民法（債権法）改正に対応させて改定された住宅建築工事請負契約約款（モデル）の逐条解説書の最新版！

第1部　基礎知識編
第1章　はじめに
第2章　建築請負契約の基礎知識
第2部　モデル約款の逐条解説
第1章　総則（1条～13条）
第2章　建築工事の遂行（14条～21条）
第3章　検査・引渡（22条～24条）
第4章　契約の変更・違反・責任（25条～30条）
第5章　紛争の解決（31条）
第6章　付則（32条）

第3部　そのまま使えるひな型集
【ひな型1】 建築請負契約書
【ひな型2】 住宅建築工事請負契約約款（モデル）
【ひな型3】 請負代金内訳明細書
【ひな型4】 契約不適合補修方法一覧表